



平成30年12月3日

各 位

会社名 株式会社ディー・エル・イー  
代表者名 代表取締役 椎木 隆太  
(コード番号 3686 東証第1部)  
問合せ先 執行役員 高倉 喜仁  
(TEL 03-3221-3980)

(訂正)「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年8月10日に開示いたしました「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月3日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。ただし、「5. 連結財務諸表」については、\_\_\_\_\_を省略しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



### 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー  
 コード番号 3686 URL <http://www.dle.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 椎木 隆太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括本部長 (氏名) 川島 崇 (TEL) 03-3221-3980  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月12日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月12日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,096	—	△54	—	△92	—	△615	—
27年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期 △615百万円 (—%) 27年6月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△36.74	—	△92.3	△9.7	△2.6
27年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 —百万円 27年6月期 —百万円

(注) 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	2,719	372	13.7	22.03
27年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年6月期 372百万円 27年6月期 —百万円

(注) 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△530	△872	1,461	599
27年6月期	—	—	—	—

(注) 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値については記載していません。

#### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成28年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

#### 3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,999	186.1	△170	—	△183	—	△197	—	△9.77

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	16,895,400株	27年6月期	16,525,800株
28年6月期	—株	27年6月期	—株
28年6月期	16,752,917株	27年6月期	16,505,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,095	<u>△38.6</u>	3	—	<u>△35</u>	—	△558	—
27年6月期	1,511	<u>4.7</u>	<u>△49</u>	—	<u>△41</u>	—	<u>△259</u>	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	<u>△33.31</u>	—
27年6月期	<u>△15.75</u>	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	<u>2,771</u>		<u>429</u>		<u>15.5</u>		<u>25.42</u>	
27年6月期	<u>2,234</u>		<u>962</u>		<u>43.1</u>		<u>58.21</u>	

(参考) 自己資本 28年6月期 429百万円 27年6月期 962百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、底堅さのみられる個人消費に加え、輸出・生産の持ち直しにより企業部門に改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方、米国の金融緩和策縮小による影響、欧州や中国をはじめとする新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクとなっております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要ときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。さらに、オリジナルコンテンツの多様化の一環として、新たに実写映画プロデュースへの取り組みを開始いたしました。

前連結会計年度に取得した「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を積極的に展開し、ファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取り組みをしてまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信を行っております。

当連結会計年度においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスが順調に推移いたしました。今年10周年を迎える「秘密結社 鷹の爪」においては、日本初のエンタテインメント型攻城戦ツアーとして国宝「松江城」を使った戦国時代の城攻めをリアルに体感できる「鷹の爪団のSHIROZEME」の開催、伝説のイベント「ギヒルズナイト2016」にて鷹の爪10周年施策を発表するなど、従来のアニメーション領域からの拡大をいたしました。また、「パンパカパンツ」においては、ナショナルクライアントへの全国プロモーションを拡大するとともに、全国83劇場において映画鑑賞のマナーをレクチャーする「マナームービー」を公開いたしました。さらに、「貝社員」においては、全国29局ネットで放送されている朝の情報エンタテインメント番組内で「朝だよ！貝社員」として放送を開始いたしました。そして、デジタルコンテンツにおいては話題沸騰中のTVアニメ「おそ松さん」初のスマートフォン向けゲームアプリ「おそ松さんのへそくりウォーズ～ニートの攻防～」などの配信を行い、6月末時点において累計200万ダウンロードを記録するなど、事業領域を急速に拡大いたしました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、「TOKYO GIRLS COLLECTION' 15 A/W」及び「TOKYO GIRLS COLLECTION' 16 S/S」の開催に加え、都内最大級のガールズミュージックフェス「TOKYO GIRLS MUSIC FES. 2016 supported by Samantha Thavasa」が開催されるなど、“ビューティー”領域に続き“ミュージック”領域への事業領域の拡大を積極的に行いました。TGCブランドの積極展開及び越境EC事業等による中国市場への展開にかかる投資コストの負担等はあったものの更なるブランド価値向上に取り組みました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当連結会計年度においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規事業領域である実写映画の公開等を行いました。特に「秘密結社 鷹の爪」においては10周年記念施策として「鷹の爪8 ～吉田くんの×ファイル～」をはじめとした劇場映画の公開発表、「パンパカパンツ」においては、初のテレビアニメシリーズの全国放送を継続するなど順調に推移いたしました。また、新たに開始した実写映画プロデュースでは「珍遊記」、「ディストラクションベイビーズ」、「サブイボマスク」等の実写映画のプロデュースを開始するなどコンテンツの多様化にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,096,535千円、経常損失は「TOKYO GIRLS COLLECTION」への先行投資のため92,854千円、親会社株主に帰属する当期純損失は615,502千円となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が、引き続き世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリ、動画編集・投稿アプリなどの新たなサービスの利用も急速に拡大しております。一方でネットとリアルとの融合も新たな市場を形成しており、体験型イベントのニーズも急速に拡大しております。

今後は、広告・マーケティング分野における動画広告市場の拡大、SNSへの手軽な動画投稿・共有ニーズの拡大、メッセージアプリにおけるアニメーションスタンプ需要の拡大、ソーシャルゲーム需要の拡大など、あらゆるデバイス・メディア・サービス分野において、コンテンツニーズがさらに拡大すると想定されます。また、体験型イベントにおいてはインバウンド客の取込み等更なる需要の拡大が期待され、「鷹の爪団のSHIROZEME」を中心とした一層の事業拡大が想定されます。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」については株式会社W mediaの当社グループへの参画に伴い、商標と運営の一体化が実現することによる新たな価値創造へ様々な施策を展開するとともに、従来の主に年2回のイベント開催に加え、ガールズ向けの幅広いサービスニーズが多様な業界、アジアを中心とした海外パートナー及び地方創生を担う地方自治体等との提携がさらに拡大していくことが期待され、既存のビジネスモデルにとらわれない幅広い分野への進出が想定されます。

なお、株式会社W mediaの子会社化による業績への影響は精査中であり、次期の連結財務諸表にかかる業績予想については当該影響が合理的に予測可能となった時点で公表します。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,918,955千円となりました。主な内訳は、現金及び預金599,494千円、受取手形及び売掛金481,477千円、仕掛品382,888千円であります。

また、固定資産は、801,012千円となりました。主な内訳は、商標権680,662千円であります。

以上の結果、総資産は2,719,968千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,330,640千円となりました。主な内訳は、前受金384,240千円、短期借入金200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金328,726千円であります。

また、固定負債は1,016,868千円となりました。内訳は長期借入金1,016,868千円であります。

以上の結果、負債合計は2,347,508千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は372,459千円となりました。主な内訳は、資本金756,385千円、資本剰余金533,705千円及び利益剰余金△917,948千円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、599,494千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、530,970千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上613,032千円、たな卸資産の増加255,531千円、減損損失の計上520,178千円、出資金の増加407,879千円による増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、872,200千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出843,486千円による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,461,527千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,450,000千円による増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	13.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	587.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを採用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としておりません。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成24年6月期、平成26年6月期、平成27年6月期及び平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、現在、配当は実施しておりません。現時点において、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下の通り記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境に関するリスク

##### a. 景気変動について

マーケティング・サービスの業績は、他の広告会社と同様に、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。その中で、当社が提供するソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスにおいて、ソーシャルメディア広告を含むインターネット広告市場については堅調に推移すると予想しておりますが、当社の想定通りに市場規模が推移しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンスサービスの業績は、キャラクターグッズ等が、ユーザーにとって日常生活において必ずしも必要不可欠な商品ではないため景気動向により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 競合環境について

当社グループは映像制作の制作ツールとして主にFlashを採用しております。Flashを採用した映像コンテンツは、容量が小さく、拡大・縮小しても劣化せず解像度による制約が少ないなどの特徴があるため、多様なメディアやデバイスごとのデータ形式の変換が不要となります。このため、当社グループが制作する映像コンテンツの多くは、様々なメディアやデバイスに低コストで同時に展開することを可能としております。

また、当社グループではFlashを活用して映像の動きによる表現を意図的に制限する一方で、ストーリーやアイデアによりコンテンツの価値を高める制作手法を開発しております。このため、当社グループでは、コンテンツのストーリー性やアイデアに関するクオリティを担保するブランド力のさらなる向上を図っております。

また、Flash作品の商業化を維持・発展させるために大量の作品を安定供給する制作システムの最適化、及びIPを成長させるための様々なメディアやデバイスへの展開のさらなる進化を図っております。

しかし、Flashは2Dや3Dなど他の制作手法と比べると、圧倒的に安価であり、一般的な性能のPCでも動作することから、制作環境を整えるのは比較的容易であるため、当社グループを上回るブランド力と安定供給能力及びIP成長のためのプロデュース能力と資金力を備えた新規参入企業が現れた場合、競争激化により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c. 技術革新について

当社グループは、適時に多様なコンテンツを手軽に視聴したいという市場ニーズに迅速で柔軟に対応できる制作システムを構築しており、現在はFlashを主な映像制作のための制作ツールとして採用しております。他方、新たな制作ツールを採用した表現手法の多様化も進めており、さらなる付加価値の追求も図っております。しかし、制作ツールの技術革新が当社の予想を超えて進行し、当社グループが新しい制作ツールにスムーズに移管できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②当事業に関するリスク

a. IPの成長について

当社グループはクオリティの高い新規IPを開発するよう努めておりますが、新規IPの全てがユーザー等の嗜好に合致するとは限らず、当初計画していた通りに進捗しない可能性があります。当社グループでは継続的に新規IPを開発することでIPポートフォリオを構築してリスクの軽減を図っておりますが、多数のIPの成長が計画通りに進捗しない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 自社IPの侵害について

当社グループは単独及び共同で保有するIPをもとにビジネスをグローバルに展開しており、IPの認知度と著作権保護水準のバランスによってIP戦略を柔軟に選択しております。しかし、IPの認知度が当該国の著作権保護水準を大幅に上回った場合、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害によって生じる機会損失がプロモーションコストを超過する可能性があります。個別に適切な対応を図る方針ではありますが、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 第三者の保有するIPの侵害について

当社グループは第三者の保有するIPに関して、これを侵害することのないよう留意し、制作・開発を行っております。しかしながら、当社グループの事業分野におけるIPの現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できていないところで第三者の保有するIPを侵害している可能性は否定できません。万一、当社グループが第三者の保有するIPを侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起さされる可能性があります。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 特定IPへの依存

当社グループでは、「秘密結社 鷹の爪」の売上高の総売上高に占める割合が21.9%（平成28年6月期）と、比較的高くなっております。

当社グループは新規IPの開発とプロデュースを行い、「秘密結社 鷹の爪」への収益依存度を低下させるよう努めておりますが、「秘密結社 鷹の爪」の収益が想定していた計画値より大きくかい離した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 新規事業

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資が回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



## f. グローバル展開について

当社グループは、世界的なスマートデバイスの普及、ブロードバンド網の発達及び成長メディアの興隆に合わせてグローバル展開を進めております。その中で各国の市場ニーズや嗜好の変化などの不確実性や、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替の変動などの潜在的なリスクが存在しており、それらのリスクに対処できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 業務・資本提携・合弁等について

当社グループでは、業務・資本提携・合弁等を通じた事業拡大に取り組んでおります。当社と提携先・合弁先の持つ経営資源を融合することで、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が計画通り発揮されない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の関係会社である夢響年代股份有限公司（DLE-ERA）（株式の当社保有比率は40.0% 持分法非適用関連会社）は、台湾及び中国本土を事業領域とするメディアコングロマリッドである年代網際事業股份有限公司（ERA）との合弁会社として設立され、主に台湾・中国本土において当社のファスト・エンタテインメント事業を展開しております。

当社と年代網際事業股份有限公司（ERA）は良好な関係を構築しており、現時点において当該会社との関係に支障は生じていないものの、当該会社の議決権の過半数を年代網際事業股份有限公司（ERA）が保有していることから、当社の意向に反する判断がなされる、あるいは迅速な判断や対応が行えない可能性があります。また、年代網際事業股份有限公司（ERA）の方針変更等により、合弁契約が解消又は修正された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## h. IP買収について

IPポートフォリオの成長を加速する有効な手段として、他社の保有するIPの買収を有効に活用していく方針です。IPの買収に当たっては、リスクを吟味した上で決定していますが、当初見込んだ効果が計画通り発揮されない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## i. 取引慣行等について

広告業界においては、知的財産権に関する事項を除き、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交しや発注書等の発行が行われないことが一般的であります。現在大手広告代理店等を中心に取引慣行の改善や取引の明確化が進められており、当社も取引先との間で事前に文書を取り交すように努め、取引の明確化を図っております。しかし上記のような取引慣行の理由から不測の事故又は紛争が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## j. 広告・映像制作事業について

当社グループの主力事業である広告・映像制作事業においては、受注から売掛金の回収まで数か月から1年程度の期間を要する案件があります。特に映像制作事業の場合、近年急速に拡大している映画事業は受注額も拡大しており、完成まで長期を要するものも多く、売掛債権の回収期間は長期化する傾向にあります。ただし、取引先は業界大手から構成されており、与信管理の徹底により回収リスクへの対応を図っております。

当社グループは今後、売掛金回収の促進及びサイトの短縮等につとめる考えではありますが、一時的な運転資金の必要額が増加した場合、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

## ③当事業体制に関するリスク

## a. 小規模組織であること

当社グループの組織体制は、小規模であり、業務執行体制もそれに応じたものになっております。当社グループは、今後の事業展開に応じて、採用・能力開発等によって業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、人材の確保や能力開発が計画通りに進まない等の場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、今後の事業拡大に対応するためには、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 少数の事業推進者への依存について

当社グループは小規模組織であるため、事業戦略の推進は各部門の責任者に強く依存する傾向があります。当社グループは、今後も優秀な人材の確保及び教育に努めてまいります。人材の確保及び教育が想定通りに進まない場合あるいは人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業戦略の推進に支障をきたす可能性があります。

具体的には、代表取締役椎木隆太は、当社グループ全体の経営方針や経営戦略の策定をはじめ、業界内外・国内外に持つ幅広い人脈によるアライアンスパートナーとの関係構築、新規事業の推進など、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。また、取締役小野亮は、当社の主力IPである「秘密結社 鷹の爪」の監督であるほか、CCO (Chief Creative Officer) として当社グループのIP全般に関する品質管理に重要な役割を果たしております。

当社グループでは、これら少数の事業推進者に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事情により当該推進者が業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④その他のリスク

##### a. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、現在、配当は実施しておりません。現時点において、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

##### b. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役、従業員及び取引先に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下、「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成28年6月末現在これらのストック・オプションによる潜在株式数は1,501,800株であり、発行済株式総数16,895,400株の8.9%に相当しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名”Dream Link Entertainment”にあるように、夢をつなぐエンタテインメント企業として、高付加価値を創り出し、世界中の人々へ笑顔や感動、サプライズを届けることで、多くの人・企業・自治体の夢を叶え、地域や国に貢献することを基本理念としております。

今後も、世界中の人々から愛され、多くの日本人が誇りに思ってくれる、特別で重要な「ブランド」になることを目指して、新しい価値を創造し続けることで、世界的に高い評価と期待を受ける企業へと成長していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を継続的に向上させていくことが経営上の重要課題と認識しており、売上高、営業利益及び各成長率などの経営指標を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今、世界規模でのインターネットの進歩と拡張、スマートフォン、タブレットPCなどのスマートデバイスの急速な普及、ソーシャルメディア、動画配信・投稿サイトなどの新たな成長メディアの興隆等がメディア環境を大きく変化させております。

このような中、人々のライフスタイルは、スマートデバイスを使い最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNSを使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと変化し、当社の主力領域である「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させております。

当社は、ソーシャル・キャラクターを新規開発し、主な事業領域として、キャラクター商品市場（市場規模1兆6,900億円（2014年）※1）、アニメーション市場（市場規模2,595億円（2014年）※2）、マーケティング市場（市場規模6兆1,710億円（2015年）※3）、モバイルコンテンツ市場（市場規模1兆5,632億円※4）で事業を展開しております。

マーケティング市場において、インターネット・モバイル広告市場は継続的な成長に加え、特にインターネット動画広告市場の本格的な成長により、2015年国内のインターネット広告費は前年比10.2%増の1兆1,594億円となりました。また、世界規模においても、さらなる拡大（年率約45%の成長予測※5）が期待されております。

当社では引き続き、独自開発したソーシャル・キャラクターを活用し、わかりやすく商品サービスの紹介・マネー啓蒙を行い、時事ネタやパロディ化及びマルチメディアへの仕掛けによりロコミ等の拡散力を高め、さらに消費者の反応に適時に対応する費用対効果の高いマーケティングサービスを提供してまいります。

また、海外市場においては、各国政府がコンテンツ産業を国家的な戦略分野と位置付けて、ソフト・パワーの強化を推進しており、その市場規模は急激に拡大を続けています。

そして、世界が憧れる「クールジャパン」ブランドに加え、現地発の知的財産創造と育成を可能とする「ファスト・エンタテインメント」モデルへのニーズが拡大しております。

そのような中、当社では、日本において展開している地方局、映画館及びSNS等のセグメントメディアや広告主との共同キャラクター開発モデルを海外市場へ横展開しております。

アジア圏や欧米圏など、次々と現地の有力メディアパートナーとの共同事業を開始しており、今後も、海外現地でのファスト・エンタテインメント事業を推進し、世界各国へキャラクターポートフォリオを拡大し、現地発グローバルキャラクターを多数成長させてまいります。

さらに、新規事業分野としての「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、株式会社W mediaの当社グループへの参画に伴い、商標と運営の一体化が実現することによる新たな価値創造へ様々な施策を展開いたします。具体的には従来の主に年2回のイベント開催に加え、ガールズ向けの幅広いサービスニーズが多様な業界、アジアを中心とした海外パートナー及び地方創生を担う地方自治体等との提携をさらに拡大・成長させてまいります。また、既存のビジネスモデルにとらわれない新規事業分野への進出も積極的に展開させてまいります。

今後も、既存事業やサービスのさらなる成長に加え、新しいテクノロジーやサービス、デジタル領域の新技术などを積極的に統合した新規事業やサービスを創出し、中長期にわたりインターネット時代にマッチするエンタテインメントやコミュニケーションを継続的に創造する、ファスト・エンタテインメント事業を推進してまいります。

※1：キャラクターバンク「CharaBiz data2015」

※2：メディア開発総研「アニメーション市場規模分析」

※3：電通「日本の広告費」

※4：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム「2015年モバイルコンテンツ関連市場規模」

※5：eMarketer

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界有数の高付加価値を創り出し、世界で最も憧れられる、エンタテインメント&コミュニケーション創造企業となり、世界的に高い評価と期待を受ける企業となる。」「世界中の人々から愛され、多くの日本人が誇りに思ってくれる、特別で重要な「ブランド」となる。」という経営ビジョンの実現に向けて、経営施策に取り組んでおります。これに加え、「（3）中長期的な会社の経営戦略」を実現するために、以下の課題に対処していく方針です。

##### （1）IP（著作権・商標権等の知的財産権）の保有

近年のデジタル化とマルチメディア化の中においては、新しいメディアやSNS等新しいサービスの栄枯盛衰が激しく、旬のメディアやサービスに柔軟かつ迅速にIPビジネスを展開することが必要となってきております。そのため、当社グループでは迅速な意思決定を担保するために、IPを保有することが重要と考えております。

特に、製作委員会を用いた新規IPの開発に際して、当社又は製作委員会がIPを保有すること及び製作委員会に対する出資者数を限定することに留意しており、柔軟な意思決定ができるよう努める方針です。

##### （2）新規IPの量産とプロデュース

当社グループは、マルチメディア化とユーザー嗜好の細分化によって、単一IPをマスメディア放送によってプロデュースする手法は費用対効果が低下してきていると考えており、新規IPのプロデュースに関して、まず地方局、インターネット放送局、ウェブメディア、SNS等の特定メディアが持つコミュニティへのアプローチが重要と考えております。

メディアネットワークと短納期・低コストの制作システムの強みを活かし、新規IPを量産し多数のコミュニティへの同時多発的な事業展開を行ってまいります。

## (3) 新しい知的財産権ビジネスの開発

マルチメディアにプロモーションを展開したい広告主のニーズが拡大する中、当社グループでは、ソーシャル・キャラクターを活用し、わかりやすく商品・サービスの紹介・マナー啓蒙を行えること、並びに話題性を喚起する時事ネタやクライアントの要望に対応する適時性や柔軟性に富んだサービスの企画提案を行えることを強みとしています。

また、コンテンツのデジタル化とメディア構造の変化により、IPのライセンス先が多様化してきております。ぬいぐるみやステーションナリー等のリアル商品のライセンスに加え、SNSやスマートフォンでのゲーム、スタンプ、ガジェット等のデジタル商品のライセンスが急増しております。デジタル商品の開発サイクルは、インターネット業界のビジネスサイクルに準じ、大幅に短納期化されています。

当社グループは、今後も引き続き、IPオーナーとして新しいビジネス領域への迅速な展開力と、内製化した制作システムによる大量かつスピード感ある制作力、そして様々なメディアやデバイスへの展開力を活かし、迅速かつ魅力的なソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス及び商品展開を図っていく方針です。

## (4) 人材登用と能力開発

当社グループは、現時点においては小規模組織であります。今後想定される事業拡大、新規事業及びグローバル展開に伴い、継続的に人材の確保が必要であると考えております。また人材の確保とともに、当社の経営理念、ビジネスモデルに適した人材の育成及びスピード感あるグローバル展開に対応できる異文化コミュニケーション能力の向上が重要と考えております。当社は、必要な人材の確保に努めるとともに、今後も引き続き、教育制度の整備や海外パートナーとの人材交流等を進めて人材の能力開発を図る方針です。

## (5) 海外戦略

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の海外展開を強化しており、人口増加とともにエンタテインメントニーズの急激な拡大が期待できるアジア市場の戦略拠点として、平成24年7月に台湾に合弁会社（持分法非適用関連会社）を設立しました。

アジア諸国ではコンテンツ産業を国家的な戦略分野と位置づけて、ソフト・パワーの強化を推進しており、その市場規模は急激に拡大を続けています。一方、従来型の海外進出手法である人気作品の輸出（番組販売等）は現地放送コードに抵触しないための改変作業やファンサブサイト（※6）の存在から、迅速な事業展開や商業化が困難となっております。そのため、当社グループは事業の現地展開を推進しております。

現在、台湾メディアコングロマリッドとの合弁会社の設立、タイでのIP買収及びアプリ制作会社との共同事業、中国コンテンツプロデュース会社との共同事業等、現地パートナーと共同でファスト・エンタテインメント事業を推進しております。

また、世界的にデジタルコンテンツの視聴環境が変化する中、日本で先行する手軽にコンテンツを楽しむライフスタイルの提案とソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの提供により、全世代をターゲットとするファスト・エンタテインメント事業を展開するため平成24年11月に北米子会社（持分法非適用の非連結子会社）を設立いたしました。

さらに「TOKYO GIRLS COLLECTION」はクールジャパンの代表格として、従来より海外からの注目度も高く、当社のノウハウを活かすことで、より幅広い事業や海外展開を推進させる方針です。

当社グループは、引き続き、マルチメディア時代に適応したIPビジネスを展開させた経験をもとに、各国の有力パートナーとアライアンスを組み、ファスト・エンタテインメント事業の国際展開を積極的に推進させる方針です。

※6：ファンサブサイト：ファン（愛好家）がテレビ番組を録画し、放送直後からサブタイトル（字幕）を付け、字幕付き映像ファイルを流通させているインターネットサイト。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、事業戦略上の観点、外国人株主比率の推移、海外での事業展開及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性等を考慮し、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	599,494
受取手形及び売掛金	481,477
商品	42,840
仕掛品	382,888
その他	412,253
流動資産合計	1,918,955
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,229
減価償却累計額	△3,229
建物(純額)	—
工具、器具及び備品	17,624
減価償却累計額	△17,624
工具、器具及び備品(純額)	—
有形固定資産合計	—
無形固定資産	
商標権	680,662
無形固定資産合計	680,662
投資その他の資産	
投資有価証券	65,500
関係会社株式	34,074
敷金及び保証金	20,775
投資その他の資産合計	120,349
固定資産合計	801,012
資産合計	2,719,968
負債の部	
流動負債	
買掛金	177,271
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	328,726
未払金	74,915
未払法人税等	180
前受金	384,240
預り金	165,307
流動負債合計	1,330,640
固定負債	
長期借入金	1,016,868
固定負債合計	1,016,868
負債合計	2,347,508
純資産の部	
株主資本	
資本金	756,385
資本剰余金	533,705
利益剰余金	△917,948
株主資本合計	372,141
新株予約権	318
純資産合計	372,459
負債純資産合計	2,719,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,096,535
売上原価	1,361,028
売上総利益	735,506
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	269,001
業務委託費	124,436
その他	396,251
販売費及び一般管理費合計	789,689
営業損失(△)	△54,182
営業外収益	
受取利息	92
その他	365
営業外収益合計	457
営業外費用	
支払利息	3,497
為替差損	8,460
上場関連費用	26,052
その他	1,118
営業外費用合計	39,129
経常損失(△)	△92,854
特別損失	
減損損失	520,178
特別損失合計	520,178
税金等調整前当期純損失(△)	△613,032
法人税、住民税及び事業税	2,470
法人税等合計	2,470
当期純損失(△)	△615,502
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△615,502

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失(△)	△615,502
包括利益	△615,502
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△615,502
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	743,485	520,985	△302,445	962,024	—	962,024
当期変動額						
新株の発行	12,900	12,720		25,620		25,620
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△615,502	△615,502		△615,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					318	318
当期変動額合計	12,900	12,720	△615,502	△589,882	318	△589,564
当期末残高	756,385	533,705	△917,948	372,141	318	372,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△613,032
減価償却費	78,241
受取利息	△92
支払利息	3,497
為替差損益(△は益)	7,017
減損損失	520,178
売上債権の増減額(△は増加)	△60,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255,531
出資金の増減額(△は増加)	△407,879
仕入債務の増減額(△は減少)	16,559
その他	284,783
小計	△427,142
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△3,621
法人税等の支払額	△100,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△530,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,054
無形固定資産の取得による支出	△843,486
関係会社株式の取得による支出	△2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△187,240
株式の発行による収入	24,501
新株予約権の発行による収入	318
上場関連費用の支出	△26,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,339
現金及び現金同等物の期首残高	548,155
現金及び現金同等物の期末残高	599,494



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表における影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	22円03銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△36円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△615,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△615,502
期中平均株式数(株)	16,752,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、平成28年8月10日の取締役会において、株式会社W mediaの発行済株式の全株式を取得し、同社を子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社W media

事業の内容 TOKYO GIRLS COLLECTION等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、当社の子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION及び株式会社W mediaとともに、ファスト・エンタテインメント事業を展開する予定です。当社及び株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION並びに株式会社W mediaは、それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業をもとに拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねてまいりましたところ、株式会社W mediaが当社グループに加わり、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONとのシナジー効果を発揮することが最善の策であるとの合意に至り、株式取得を行うことになりました。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

株式取得直前に所有している議決権比率 100%

企業結合日に取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONが、現金を対価として株式を取得するため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	395,000千円
取得原価		395,000千円